

令和7年度

名取市水道事業会計決算審査意見書

名 取 市 監 査 委 員



名 監 第 48 号
令和 8 年 8 月 18 日

名取市長 山 田 司 郎 様

名取市監査委員 沼 倉 雅 枝

名取市監査委員 菅 原 和 子

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度名取市水道事業
会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

	目	次
第1 審査の対象		1
第2 審査の期間		1
第3 審査の方法		1
第4 審査の結果		1
1 予算の執行		2
(1) 収益的収入及び支出		2
ア 収益的収入		2
イ 収益的支出		2
(2) 資本的収入及び支出		3
ア 資本的収入		3
イ 資本的支出		3
2 経営成績		4
(1) 経営収支		4
(2) 収 益		6
(3) 費 用		6
3 財政の状態		10
(1) 資産・負債・資本の状態		10
(2) 資 産		12
(3) 負債・資本		12
ア 負 債		12
イ 資 本		12
4 経営分析		13
5 キャッシュ・フロー計算書		17
6 会計に関する書類における注記		18
7 む す び		20
水道事業会計決算審査資料		
資料1 業務実績表		24
資料2 経営分析表		26

凡 例

- 文中及び各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入している。
- 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 — 」・・・該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
 - 「 0 」・・・零または該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 0.00 」・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 △ 」・・・負数または減数
 - 「 皆増 」・・・前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - 「 皆減 」・・・前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和7年度名取市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度名取市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年5月29日から令和8年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、さらに例月出納検査の結果を踏まえ、名取市監査基準に準拠して実施した。

また、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い比較検討を加えた。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して調製されており、かつ、計数は正確であり、経営成績及び財政状態についても適正に表示されていると認めた。

予算執行、経営成績及び財政状態等の大要は後述するとおりである。

1 予算の執行

(1) 収益的収入及び支出

(消費税込み 単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (B)/(A)
収益的収入	2,749,528,000	2,777,222,339	27,694,339	101.01
収益的支出	2,238,787,000	2,149,603,552	△ 89,183,448	96.02
差引純益	510,741,000	627,618,787	—	—

収益的収入は、予算現額に対し 27,694,339 円 (1.01 %) の増となり、収益的支出は、予算現額に対し 89,183,448 円 (3.98 %) の減となっている。

収益的収支の科目別内訳は、次表に示すとおりである。

ア 収益的収入

(消費税込み 単位:円・%)

科 目	予算現額		決算額		予算現額に対する 決算額の増減 金額	執行率 率(B)/(A)	備考
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比			
水道事業収益	2,749,528,000	100.00	2,777,222,339	100.00	27,694,339	101.01	
営業収益	2,195,530,000	79.85	2,202,497,307	79.31	6,967,307	100.32	
営業外収益	553,995,000	20.15	574,725,032	20.69	20,730,032	103.74	
特別利益	3,000	0.00	0	0.00	△ 3,000	—	

(決算額の内、仮受消費税及び地方消費税 206,709,469円)

イ 収益的支出

(消費税込み 単位:円・%)

科 目	予算現額		決算額		予算現額に対する 決算額の増減	執行率 率(B)/(A)	地方公営企業法第26条 第2項の規定 による繰越額
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比			
水道事業費用	2,238,787,000	100.00	2,149,603,552	100.00	△ 89,183,448	96.02	0
営業費用	2,192,622,000	97.94	2,113,448,789	98.32	△ 79,173,211	96.39	
営業外費用	36,162,000	1.62	36,106,638	1.68	△ 55,362	99.85	
特別損失	3,000	0.00	48,125	0.00	45,125	1,604.17	
予備費	10,000,000	0.44	0	0.00	△ 10,000,000	—	

(決算額の内、仮払消費税及び地方消費税 122,678,608円、納付消費税及び地方消費税 35,535,100円)

(2) 資本的収入及び支出

(消費税込み 単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に対する 決算額の増減	執 行 率 (B) / (A)
資本的収入	132,077,000	54,451,820	△ 77,625,180	41.23
資本的支出	1,039,730,000	854,940,244	△ 184,789,756	82.23
差引不足額	△ 907,653,000	△ 800,488,424	—	—

上記のとおり資本的収入は、予算現額に対して 77,625,180円 (58.77%) の減となり、資本的支出は、予算現額に対して 184,789,756円 (17.77%) の減となり、翌年度繰越額はなかったため、184,789,756円の不用額となっている。

決算額における差引不足額 800,488,424円は、過年度分損益勘定留保資金 429,813,887円、建設改良積立金 302,895,063円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 67,779,474円で補てんしている。

資本的収支科目別内訳は、次表に示すとおりである。

ア 資本的収入

(消費税込み 単位:円・%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に対する 決算額の増減 金額	執 行 率 率(B) / (A)	うち、翌年度へ繰越される 支出の財源充当額
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比			
資本的収入	132,077,000	100.00	54,451,820	100.00	△ 77,625,180	41.23	0
企業債	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	—	
負担金	90,688,000	68.66	9,881,300	18.14	△ 80,806,700	10.90	
開発負担金	16,770,000	12.70	20,760,520	38.13	3,990,520	123.80	
固定資産 売却代金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	—	
他会計 出資金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	—	
補助金	24,376,000	18.46	23,570,000	43.29	△ 806,000	96.69	
他会計 補助金	240,000	0.18	240,000	0.44	0	100.00	

(決算額の内、仮受消費税及び地方消費税 2,031,320円)

イ 資本的支出

(消費税込み 単位:円・%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に対する 決算額の増減 金額	執 行 率 率(B) / (A)	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比			
資本的支出	1,039,730,000	100.00	854,940,244	100.00	△ 184,789,756	82.23	0
建設改良費	1,029,729,000	99.04	854,940,244	100.00	△ 174,788,756	83.03	
企業債償還金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	—	
予備費	10,000,000	0.96	0	0.00	△ 10,000,000	—	

(決算額の内、仮払消費税及び地方消費税 72,707,821円))

2 経営成績

(1) 経 営 収 支

経営収支は、総収益 2,570,682,750円に対し、総費用は 2,014,982,242円で、差引き 555,700,508円の純利益が生じ、総収支比率は 127.58%である。

最近 5か年間における総収益・総費用すう勢比較は、次表に示すとおりである。

総 収 益 ・ 総 費 用 す う 勢 比 較 表

(単位:円・%)

区分 年度	総 収 益			総 費 用			収支差引 金 額 (A)－(B)	総収支 比 率 (A)／(B)
	金 額 (A)	すう勢 比 率	対前年 度比率	金 額 (B)	すう勢 比 率	対前年 度比率		
令和3	2,405,444,567	100.00	107.22	1,827,922,132	100.00	104.96	577,522,435	131.59
令和4	2,434,312,258	101.20	101.20	1,907,090,613	104.33	104.33	527,221,645	127.65
令和5	2,437,937,839	101.35	100.15	1,929,472,911	105.56	101.17	508,464,928	126.35
令和6	2,494,416,261	103.70	102.32	1,967,788,418	107.65	101.99	526,627,843	126.76
令和7	2,570,682,750	106.87	103.06	2,014,982,242	110.23	102.40	555,700,508	127.58

経営収支を前年度と比較すると、総収益で 76,266,489円 (3.06%)、総費用で 47,193,824円 (2.40%) それぞれ増加している。

収益と費用の状況を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位:円・%)

年度別 科 目		令和7年度		令和6年度		前年度対比	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B) (C)	比 率 (C)／(B)
収 益	営 業 収 益	2,003,597,137	77.94	2,168,304,331	86.93	△ 164,707,194	△ 7.60
	給 水 収 益	1,860,480,360	72.37	2,067,355,735	82.88	△ 206,875,375	△ 10.01
	受託工事収益	8,137,061	0.32	0	0.00	8,137,061	皆増
	その他の営業収益	134,979,716	5.25	100,948,596	4.05	34,031,120	33.71
	営 業 外 収 益	567,085,613	22.06	326,111,930	13.07	240,973,683	73.89
	受取利息及び配当金	13,128,509	0.51	1,554,690	0.06	11,573,819	744.45
	他会計補助金	234,370,553	9.12	31,860,000	1.27	202,510,553	635.63
	補 助 金	14,597,000	0.57	0	0.00	14,597,000	皆増
	長期前受金戻入	222,352,223	8.65	223,732,780	8.97	△ 1,380,557	△ 0.62
	引当金戻入益	2,646,853	0.10	3,213,838	0.13	△ 566,985	△ 17.64
	加 入 金	77,490,000	3.01	62,580,000	2.51	14,910,000	23.83
	雑 収 益	2,500,475	0.10	3,170,622	0.13	△ 670,147	△ 21.14
	特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	—
	固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	—
	過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	—
	収 益 合 計	2,570,682,750	100.00	2,494,416,261	100.00	76,266,489	3.06
費 用	営 業 費 用	1,990,826,514	98.81	1,967,510,391	99.98	23,316,123	1.19
	原水及び浄水費	908,954,917	45.11	890,374,374	45.25	18,580,543	2.09
	配水及び給水費	238,926,968	11.86	309,063,380	15.71	△ 70,136,412	△ 22.69
	受 託 工 事 費	34,621,000	1.72	0	0.00	34,621,000	皆増
	総 係 費	217,325,832	10.79	204,940,741	10.41	12,385,091	6.04
	減 価 償 却 費	554,518,152	27.52	528,420,423	26.85	26,097,729	4.94
	資 産 減 耗 費	36,479,645	1.81	34,711,473	1.76	1,768,172	5.09
	営 業 外 費 用	24,111,978	1.19	260,677	0.02	23,851,301	9,149.75
	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	0	0.00	115,125	0.01	△ 115,125	皆減
	雑 支 出	24,111,978	1.19	145,552	0.01	23,966,426	16,465.89
	特 別 損 失	43,750	0.00	17,350	0.00	26,400	152.16
	過年度損益修正損	43,750	0.00	17,350	0.00	26,400	152.16
	費 用 合 計	2,014,982,242	100.00	1,967,788,418	100.00	47,193,824	2.40
	当年度純利益	555,700,508	—	526,627,843	—	29,072,665	5.52

(2) 収 益

営業収益は 2,003,597,137 円で、前年度対比 164,707,194 円（7.60％）減少し、営業外収益は 567,085,613 円で、前年度対比 240,973,683 円（73.89％）の増加となっている。

営業収益では、給水収益で 206,875,375 円（10.01％）減少し、受託工事収益で 8,137,061 円（皆増）、その他の営業収益で 34,031,120 円（33.71％）それぞれ増加となっている。

営業外収益では、受取利息及び配当金で 11,573,819 円（744.45％）、他会計補助金で 202,510,553 円（635.63％）、補助金で 14,597,000 円（皆増）、加入金で 14,910,000 円（23.83％）それぞれ増加し、長期前受金戻入で 1,380,557 円（0.62％）、引当金戻入益で 566,985 円（17.64％）、雑収益で 670,147 円（21.14％）それぞれ減少となっている。

なお、給水収益の減少及び他会計補助金の増加は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して水道料金の減免を実施したことによるものである。

(3) 費 用

営業費用は 1,990,826,514 円で、前年度対比 23,316,123 円（1.19％）増加し、営業外費用は 24,111,978 円で、前年度対比 23,851,301 円（9,149.75％）増加となっている。また、特別損失は 43,750 円で、前年度対比 26,400 円（152.16％）の増加となっている。

営業費用では、原水及び浄水費で 18,580,543 円（2.09％）、受託工事費で 34,621,000 円（皆増）、総係費で 12,385,091 円（6.04％）、減価償却費で 26,097,729 円（4.94％）、資産減耗費で 1,768,172 円（5.09％）それぞれ増加し、配水及び給水費で 70,136,412 円（22.69％）減少となっている。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費で 115,125 円（皆減）減少し、雑支出で 23,966,426 円（16,465.89％）の増加となっている。

特別損失では、過年度損益修正損で 26,400 円（152.16％）の増加となっている。

費用構成を性質別に分析すると、次表に示すとおりである。

費用構成性質別分類

(単位:円・%)

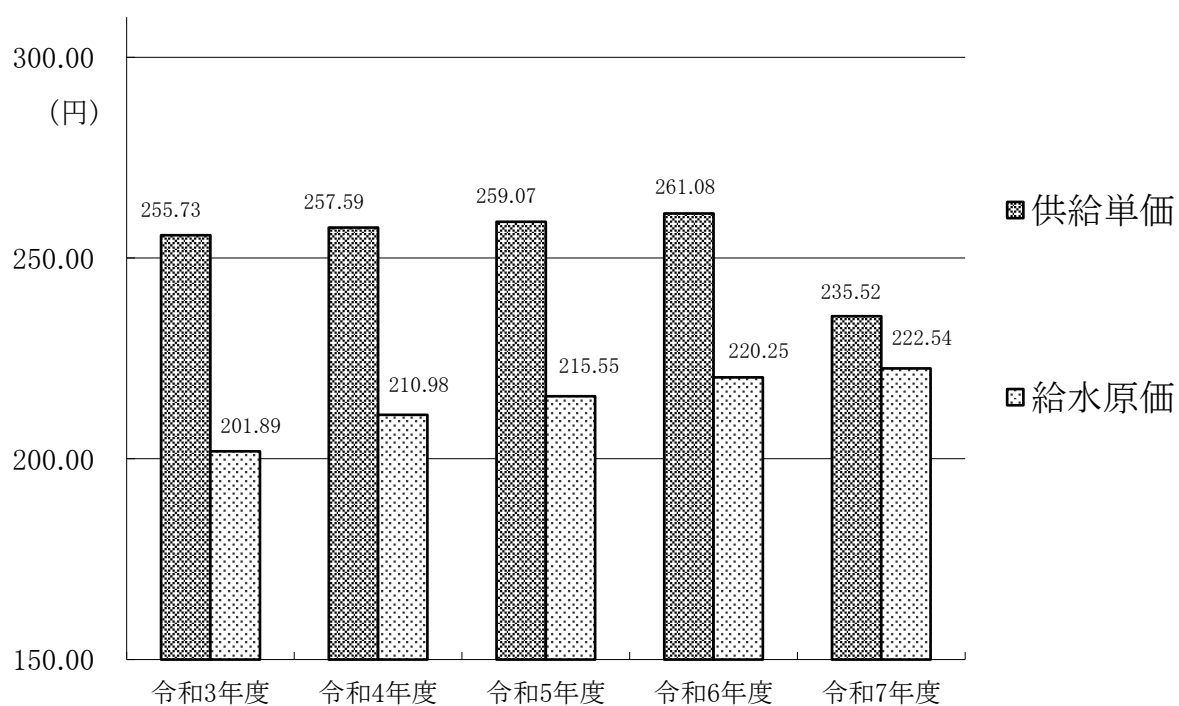
年度別 科目	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)－(B) (C)	比率 (C)/(B)
人件費	141,348,042	7.02	143,320,494	7.28	△ 1,972,452	△ 1.38
委託料	286,946,750	14.24	350,833,051	17.83	△ 63,886,301	△ 18.21
修繕費	138,571,408	6.88	87,699,346	4.46	50,872,062	58.01
受水費	679,924,723	33.74	672,939,926	34.20	6,984,797	1.04
減価償却費	554,518,152	27.52	528,420,423	26.85	26,097,729	4.94
企業債利息	0	0.00	115,125	0.01	△ 115,125	皆減
その他の費用	213,673,167	10.60	184,460,053	9.37	29,213,114	15.84
合計	2,014,982,242	100.00	1,967,788,418	100.00	47,193,824	2.40

当年度における1m³当りの供給単価は 235円52銭で、これに対し給水原価は 222円54銭であり、12円98銭(前年度 40円83銭)の販売益が生じている。

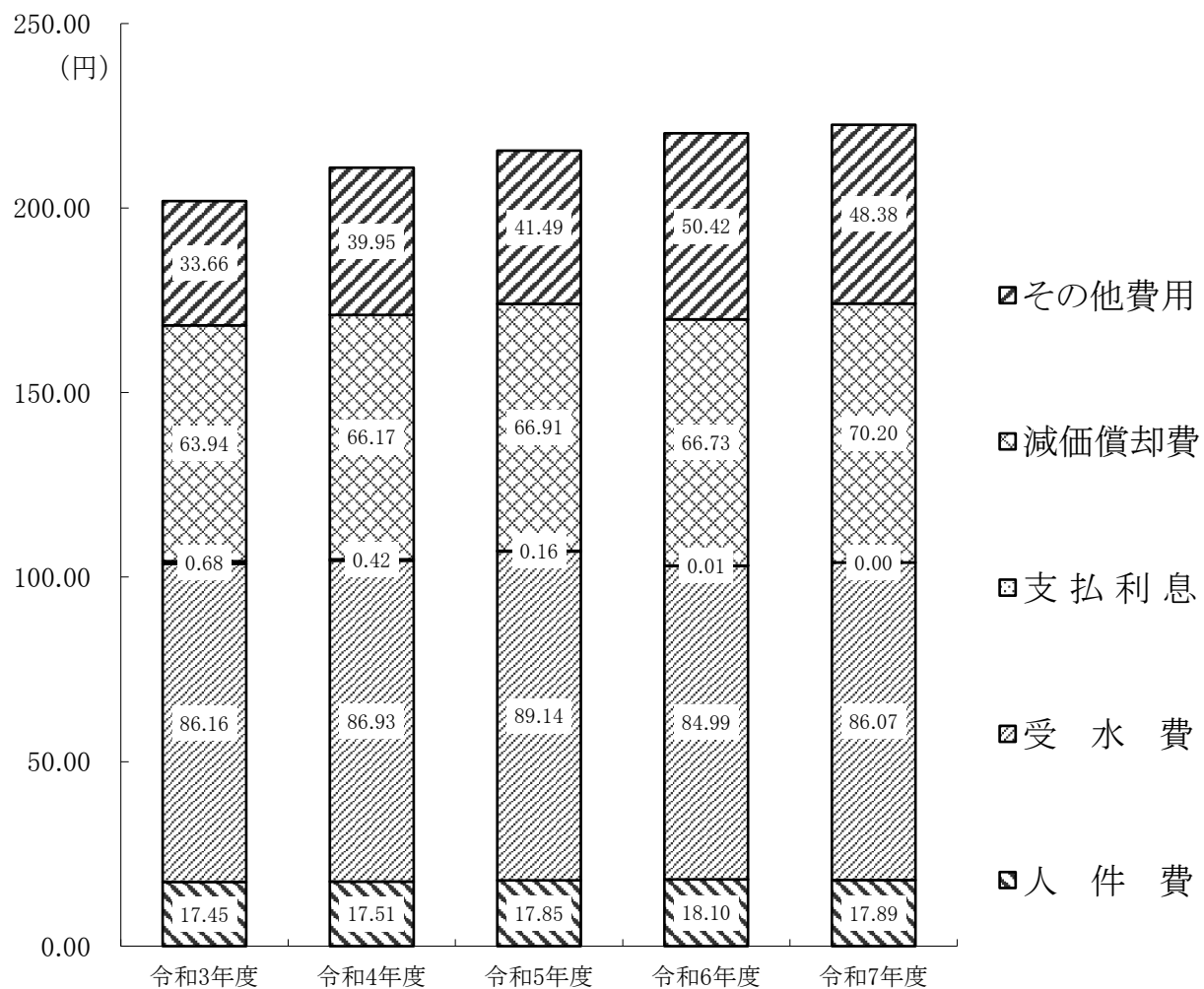
1m³当りの「供給単価及び給水原価の推移」「給水原価内訳の推移」は、次表に示すとおりである。

当年度は、給水原価 222円54銭に対し、受水費及び資本費（支払利息＋減価償却費）が占める割合は 70.22％（前年度 68.89％）、人件費が 8.04％（前年度 8.22％）、その他費用が 21.74％（前年度 22.89％）となっている。

1m³当り供給単価及び給水原価の推移



1m³当り給水原価内訳の推移



3 財政の状況

(1) 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。

比 較 貸 借

借 方 (資 産)							
区 分 科 目		令和7年度 (1)		令和6年度 (2)		比較 (1) - (2)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産	固 定 資 産	12,980,772,125	68.30	12,787,138,551	68.63	193,633,574	1.51
	有形固定資産	12,949,992,214	68.14	12,747,717,181	68.42	202,275,033	1.59
	土 地	690,087,026	3.63	690,087,026	3.70	0	0.00
	建 物	875,681,117	4.61	935,260,371	5.02	△ 59,579,254	△ 6.37
	構 築 物	9,732,836,304	51.21	9,640,235,753	51.75	92,600,551	0.96
	機械及び装置	1,328,307,593	6.99	1,217,206,355	6.53	111,101,238	9.13
	車両運搬具	5,116,446	0.03	4,110,598	0.02	1,005,848	24.47
	工具器具備品	3,466,295	0.02	4,103,961	0.02	△ 637,666	△ 15.54
	建設仮勘定	314,497,433	1.65	256,713,117	1.38	57,784,316	22.51
	無形固定資産	30,697,619	0.16	39,336,772	0.21	△ 8,639,153	△ 21.96
	ダム使用権	28,221,000	0.15	35,992,000	0.19	△ 7,771,000	△ 21.59
	取水設備利用権	2,284,619	0.01	3,152,772	0.02	△ 868,153	△ 27.54
	その他無形固定資産	192,000	0.00	192,000	0.00	0	0.00
	投 資	82,292	0.00	84,598	0.00	△ 2,306	△ 2.73
	その 他 投 資	82,292	0.00	84,598	0.00	△ 2,306	△ 2.73
	流 動 資 産	6,024,940,985	31.70	5,843,111,255	31.37	181,829,730	3.11
	現 金・預 金	5,955,913,288	31.33	5,673,206,863	30.45	282,706,425	4.98
	未 収 金	58,205,820	0.31	160,414,785	0.87	△ 102,208,965	△ 63.72
	営 業 未 収 金	53,089,456	0.28	85,011,146	0.46	△ 31,921,690	△ 37.55
	営業外未収金	9,161,364	0.05	32,723,464	0.18	△ 23,562,100	△ 72.00
	その他未収金	0	0.00	47,212,175	0.25	△ 47,212,175	皆減
	貸倒引当金	△ 4,045,000	△ 0.02	△ 4,532,000	△ 0.02	487,000	△ 10.75
	貯 蔵 品	10,821,877	0.06	9,489,607	0.05	1,332,270	14.04
資 産 合 計		19,005,713,110	100.00	18,630,249,806	100.00	375,463,304	2.02

対 照 表

(単位:円・%)

貸 方 (負 債 ・ 資 本)							
区 分 科 目		令和7年度 (1)		令和6年度 (2)		比較 (1) - (2)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	固 定 負 債	0	0.00	0	0.00	0	—
	企 業 債	0	0.00	0	0.00	0	—
	引 当 金	0	0.00	0	0.00	0	—
	特別修繕引当金	0	0.00	0	0.00	0	—
	流 動 負 債	611,063,639	3.21	620,855,041	3.33	△ 9,791,402	△ 1.58
	企 業 債	0	0.00	0	0.00	0	—
	未 払 金	509,971,225	2.68	518,363,696	2.78	△ 8,392,471	△ 1.62
	営 業 未 払 金	114,373,665	0.60	162,608,785	0.87	△ 48,235,120	△ 29.66
	営 業 外 未 払 金	22,990,600	0.12	0	0.00	22,990,600	皆増
	そ の 他 未 払 金	372,606,960	1.96	355,754,911	1.91	16,852,049	4.74
	引 当 金	11,618,000	0.06	10,942,000	0.06	676,000	6.18
	賞 与 引 当 金	11,618,000	0.06	10,942,000	0.06	676,000	6.18
	預 り 金	89,474,414	0.47	91,549,345	0.49	△ 2,074,931	△ 2.27
	繰 延 収 益	5,044,981,909	26.55	5,215,427,711	28.00	△ 170,445,802	△ 3.27
	長 期 前 受 金	10,363,073,661	54.53	10,312,073,085	55.35	51,000,576	0.49
	長期前受金収益化累計額	△ 5,326,720,132	△ 28.03	△ 5,111,859,063	△ 27.43	△ 214,861,069	4.20
	建設仮勘定長期前受金	8,628,380	0.05	15,213,689	0.08	△ 6,585,309	△ 43.29
	負 債 合 計	5,656,045,548	29.76	5,836,282,752	31.33	△ 180,237,204	△ 3.09
資 本	資 本 金	12,433,808,692	65.42	11,920,239,409	63.98	513,569,283	4.31
	剰 余 金	915,858,870	4.82	873,727,645	4.69	42,131,225	4.82
	資 本 剰 余 金	57,263,299	0.30	57,263,299	0.31	0	0.00
	受贈財産評価額	29,220,622	0.15	29,220,622	0.16	0	0.00
	工 事 負 担 金	8,796,850	0.05	8,796,850	0.05	0	0.00
	その他資本剰余金	19,245,827	0.10	19,245,827	0.10	0	0.00
	利 益 剰 余 金	858,595,571	4.52	816,464,346	4.38	42,131,225	5.16
	減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	—
	建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	—
	当年度未処分利益剰余金	858,595,571	4.52	816,464,346	4.38	42,131,225	5.16
	資 本 合 計	13,349,667,562	70.24	12,793,967,054	68.67	555,700,508	4.34
負 債 ・ 資 本 合 計		19,005,713,110	100.00	18,630,249,806	100.00	375,463,304	2.02

(2) 資 産

資産合計は 19,005,713,110 円で、前年度と比較し 375,463,304 円 (2.02 %) 増加している。

このうち固定資産は 12,980,772,125 円で、前年度と比較し 193,633,574 円 (1.51 %) 増加している。この内訳は、有形固定資産で 202,275,033 円 (1.59 %) 増加し、無形固定資産で 8,639,153 円 (21.96 %) の減少となっている。

流動資産は 6,024,940,985 円で、前年度と比較し 181,829,730 円 (3.11 %) 増加している。この内訳は、現金・預金で 282,706,425 円 (4.98 %)、貯蔵品で 1,332,270 円 (14.04 %) それぞれ増加し、未収金で 102,208,965 円 (63.72 %) 減少している。

水道料金の不納欠損処分状況は、次表に示すとおりである。

不納欠損処分状況調

(単位：件・円)

区 分	対象年度	件 数	金 額
水道料金	平成 27 年度	12	26,910
水道料金	平成 28 年度	19	40,735
水道料金	平成 29 年度	20	41,029
水道料金	平成 30 年度	12	29,758
水道料金	令和 元 年度	7	55,717
水道料金	令和 2 年度	37	327,041
水道料金	令和 3 年度	27	95,489
水道料金	令和 4 年度	56	179,164
水道料金	令和 5 年度	217	776,458
水道料金	令和 6 年度	63	312,846
合 計		470	1,885,147

※令和7年度不納欠損処分の内訳

(3) 負 債・資 本

ア 負 債

負債合計は 5,656,045,548 円で、前年度と比較し 180,237,204 円 (3.09 %) 減少している。

流動負債は 611,063,639 円で、前年度と比較し 9,791,402 円 (1.58 %) 減少している。この内訳は、未払金で 8,392,471 円 (1.62 %)、預り金で 2,074,931 円 (2.27 %) それぞれ減少し、引当金で 676,000 円 (6.18 %) の増加となっている。

繰延収益は 5,044,981,909 円で、前年度と比較し 170,445,802 円 (3.27 %) 減少している。この内訳は、長期前受金で 51,000,576 円 (0.49 %) 増加し、建設仮勘定長期前受金で 6,585,309 円 (43.29 %) の減少となっている。長期前受金収益化累計額は、長期前受金のうち減価償却見合い分を順次収益化するものであり 214,861,069 円 (4.20 %) の増加となっている。

イ 資 本

資本合計は 13,349,667,562 円で、前年度と比較し 555,700,508 円 (4.34 %) 増加している。

このうち資本金は 12,433,808,692 円で、前年度と比較し 513,569,283 円 (4.31 %) 増加している。この増加については組入資本金を組入れたものである。

剰余金は 915,858,870 円で、前年度と比較し 42,131,225 円 (4.82 %) 増加している。この内訳は、利益剰余金となっている。

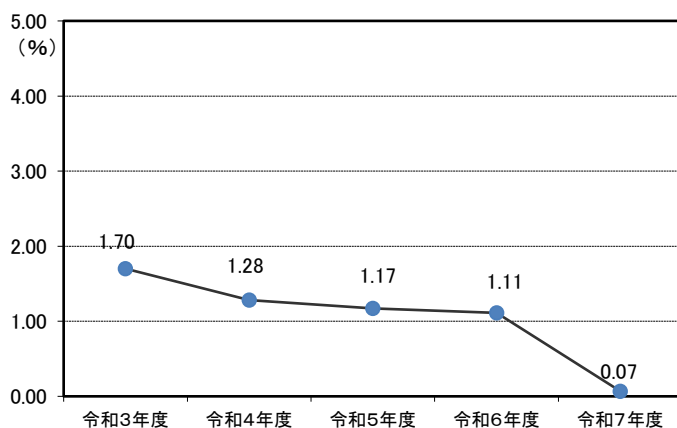
資本項目の増減は、議会の議決による前年度処分のほか、建設改良費に充当(建設改良積立金の取崩) 302,895,063 円となっている。

4 経営分析

※ 令和7年度の営業収益及び営業利益は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した水道料金の減免の影響を受けている。

(1) 投下資金回収状況

ア 経営資本営業利益率



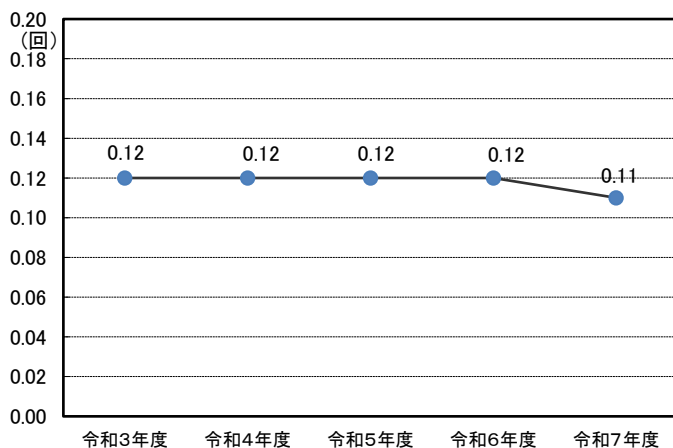
令和7年度

$$\frac{\text{営業利益 } 12,770,623}{\text{経営資本 } 18,532,292,738} \times 100$$

この分析は、公営企業に投下された資本が能率的に運用されているかどうかを営業利益による比率で示すもので、前年度に比較すると1.04ポイント下回っている。

※経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産)の(前年度末残高＋当年度末残高)÷2
営業利益＝営業収益－営業費用

イ 経営資本回転率

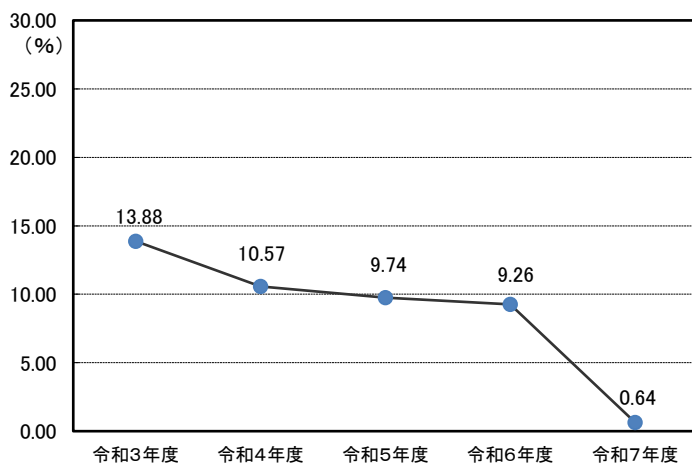


令和7年度

$$\frac{\text{営業収益 } 2,003,597,137}{\text{経営資本 } 18,532,292,738}$$

この分析は、公営企業に投下された資本の活用度をみるもので、前年度に比較すると0.01ポイント下回っている。

ウ 営業収益営業利益率



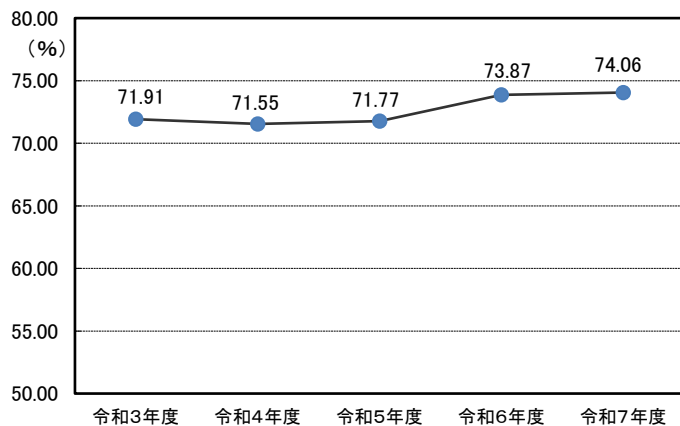
令和7年度

$$\frac{\text{営業利益 } 12,770,623}{\text{営業収益 } 2,003,597,137} \times 100$$

この分析は、営業収益に対する営業利益の比率をみるもので、前年度に比較すると8.62ポイント下回っている。

(2) 施設稼働状況

ア 施設利用率

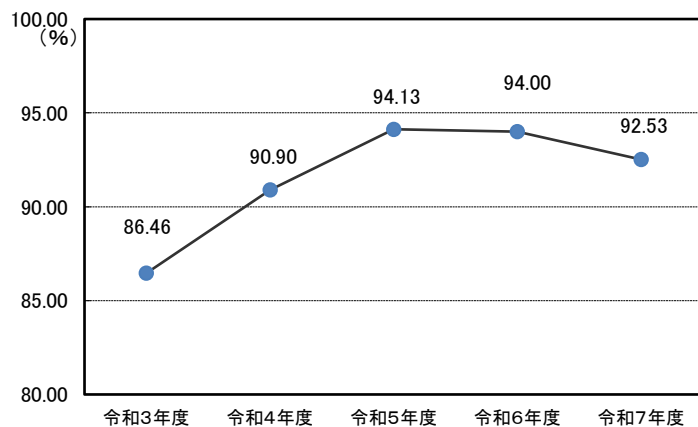


令和7年度

$$\frac{\text{平均配水量 } 25,549}{\text{配水能力 } 34,500} \times 100$$

この分析は、1日の配水能力に対し、1日平均配水量の割合をもってその施設の利用率をみるもので、前年度に比較すると0.19ポイント上回っている。

イ 負荷率

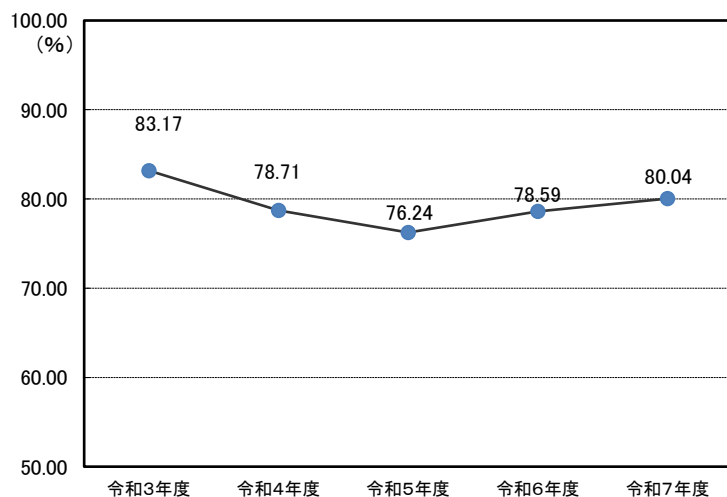


令和7年度

$$\frac{\text{平均配水量 } 25,549}{\text{最大配水量 } 27,613} \times 100$$

この分析は、1日の最大配水量に対し、1日平均配水量がどれくらいであったかをみるもので、前年度に比較すると1.47ポイント下回っている。

ウ 最大稼働率



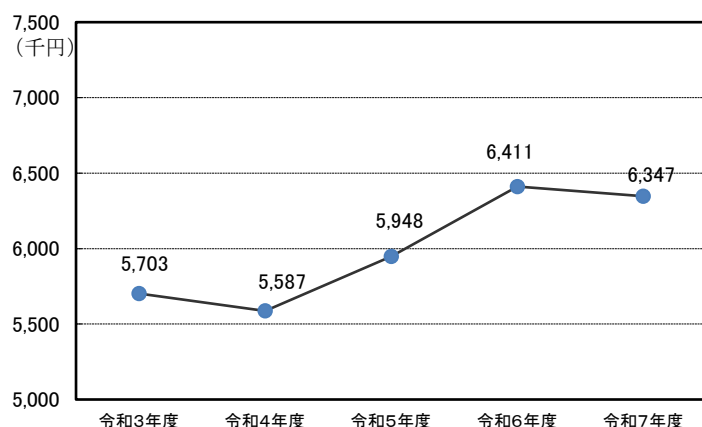
令和7年度

$$\frac{\text{最大配水量 } 27,613}{\text{配水能力 } 34,500} \times 100$$

この分析は、1日の配水能力に対し、1日最大配水量がどれくらいであったかをみるもので、前年度に比較すると1.45ポイント上回っている。

(3) 収益の職員分配状況

ア 平均給与



令和7年度

職員給与費

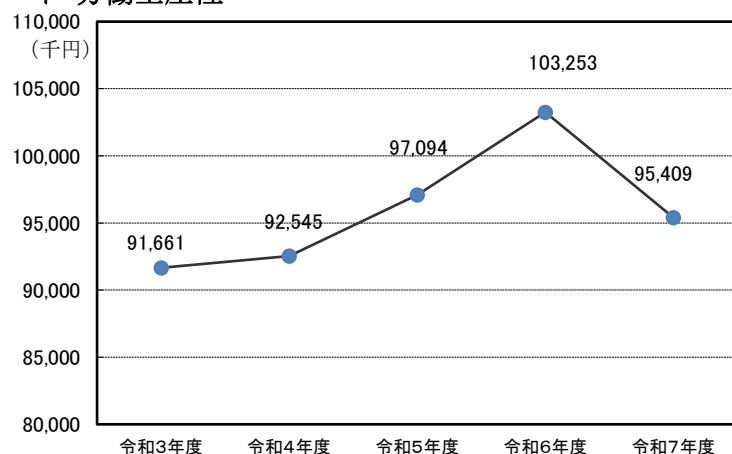
133,292,115

21

職員数

この分析は、職員一人当たりの平均給与をみるもので、前年度に比較すると64千円減少している。

イ 労働生産性



令和7年度

営業収益

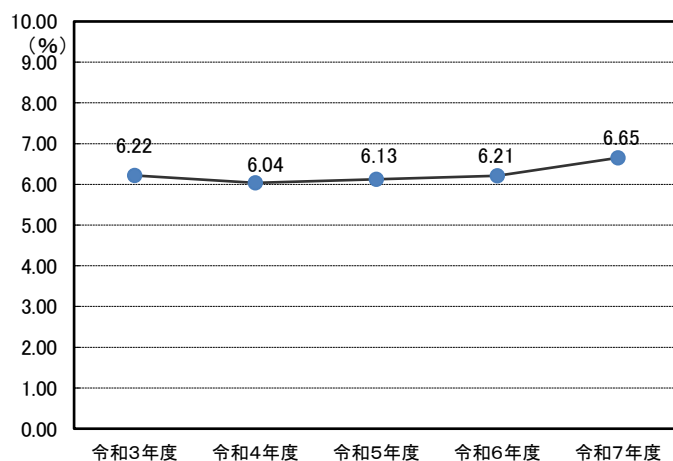
2,003,597,137

21

職員数

この分析は、職員一人に対する年間営業収益がどれくらいあったかをみるもので、前年度に比較すると7,844千円減少している。

ウ 労働分配率



令和7年度

職員給与費

133,292,115

2,003,597,137

営業収益

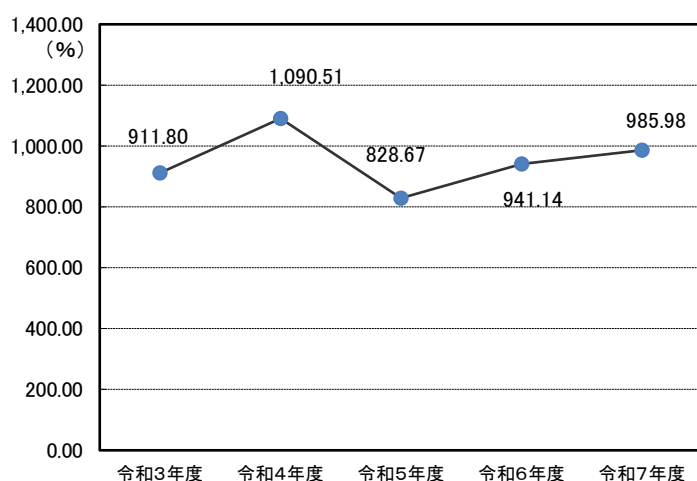
× 100

この分析は、年間営業収益に対する職員給与費がどれくらいあったかをみるもので、前年度に比較すると0.44ポイント上回っている。

※収益的予算から支出された職員給与費及び職員数を基数としている。

(4) 財政状態の比率分析

ア 流動比率

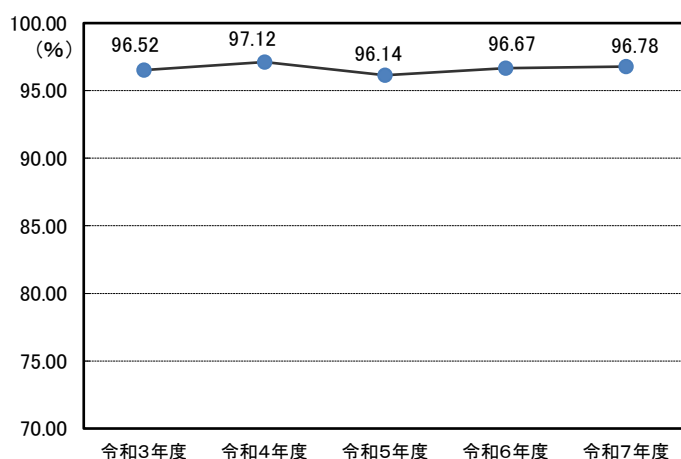


令和7年度

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{6,024,940,985}{611,063,639} \times 100$$

この分析は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との対比で支払能力をみるもので前年度に比較すると44.84ポイント上回っている。

イ 自己資本構成比率

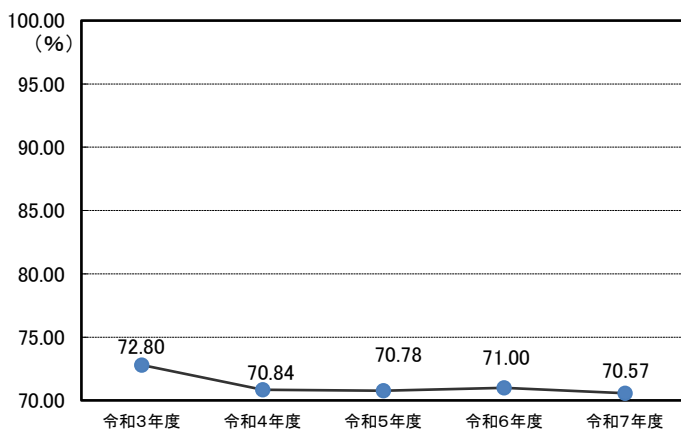


令和7年度

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100 = \frac{18,394,649,471}{19,005,713,110} \times 100$$

この分析は、総資本のうち自己資本が占める割合を示すもので前年度に比較すると0.11ポイント上回っている。

ウ 固定資産対長期資本比率



令和7年度

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100 = \frac{12,980,772,125}{18,394,649,471} \times 100$$

この分析は、固定資産が長期の安定した資金により調達されているかを示すもので前年度に比較すると0.43ポイント下回っている。

※指標の見方 この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

令和7年度のキャッシュ・フロー計算書の状況を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。

3区分の活動キャッシュ・フローの合計（資金増減額）から、当年度における資金増加額は282,706,425円となり、資金期末残高は5,955,913,288円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	555,700,508	526,627,843	29,072,665
減価償却費	554,518,152	528,420,423	26,097,729
固定資産除却費	36,479,645	34,711,473	1,768,172
引当金の増減額（△は減少）	676,000	△ 186,000	862,000
長期前受金戻入額	△ 222,352,223	△ 223,732,780	1,380,557
受取利息及び配当金	△ 13,128,509	△ 1,554,690	△ 11,573,819
支払利息及び取扱諸費	0	115,125	△ 115,125
未収金の増減額（△は増加）	102,208,965	△ 63,740,363	165,949,328
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1,332,270	931,230	△ 2,263,500
未払金の増減額（△は減少）	△ 8,392,471	△ 76,364,371	67,971,900
預り金の増減額（△は減少）	△ 2,074,931	△ 5,719,527	3,644,596
固定資産売却益	0	0	0
利息及び配当金の受取額	13,128,509	1,554,690	11,573,819
利息の支払額	0	△ 115,125	115,125
業務活動によるキャッシュ・フローの計（1）	1,015,431,375	720,947,928	294,483,447
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 782,239,169	△ 862,713,414	80,474,245
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
その他投資の取得による支出	△ 9,254	0	△ 9,254
補助金等・一般会計繰入金による収入	29,210,273	50,303,975	△ 21,093,702
開発負担金等による収入	20,313,200	21,214,800	△ 901,600
投資活動によるキャッシュ・フローの計（2）	△ 732,724,950	△ 791,194,639	58,469,689
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	0	△ 3,288,441	3,288,441
財務活動によるキャッシュ・フローの計（3）	0	△ 3,288,441	3,288,441
資金増加額（又は減少額）（1）+（2）+（3）	282,706,425	△ 73,535,152	356,241,577
資金期首残高	5,673,206,863	5,746,742,015	△ 73,535,152
資金期末残高	5,955,913,288	5,673,206,863	282,706,425

6 会計に関する書類における注記

令和7年度名取市水道事業会計決算の会計に関する書類に表示された注記は、次のとおりである。

注 記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法を適用し、評価は原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器を除く資産 定額法による。

量水器 取替法による。

・主な耐用年数

建物 10年 ～ 47年

構築物 10年 ～ 60年

機械及び装置 8年 ～ 20年

工具、器具及び備品 2年 ～ 10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

取水設備利用権 55年

3 引当金の計上の方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合に加入積立しており、不足額が発生したときには一般会計がその不足額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ 2,382,948円である。

III 貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度に、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 17,358,816円を支給することとなったため、賞与引当金 10,942,000円を使用した。

(2) 貸倒引当金

令和7年度に、貸倒損失として 1,885,147円が生じることとなったため貸倒引当金 1,885,147円を使用した。

IV セグメント情報の開示

単一セグメントのため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当該事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	9,781,200円
1年超	14,671,800円
計	24,453,000円

7 む す び

令和7年度の事業収益及び費用は、総収益 2,570,682,750 円(前年度比 103.06%)に対し、総費用は 2,014,982,242 円(前年度比 102.40%)で、差引き 555,700,508 円(前年度比 105.52%)の当年度純利益を計上している。

収益及び費用について前年度と比較すると、総収益は 76,266,489 円(3.06%)増加しており、その内訳は、営業収益で 164,707,194 円(7.60%)減少し、営業外収益で 240,973,683 円(73.89%)増加している。令和7年度に実施した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した水道料金の減免が、給水収益を含む営業収益の減少と他会計補助金を含む営業外収益の増加に影響を及ぼしている。総費用は 47,193,824 円(2.40%)増加しており、その内訳は、営業費用で 23,316,123 円(1.19%)、営業外費用で 23,851,301 円(9,149.75%)、特別損失で 26,400 円(152.16%)それぞれ増加している。

この結果、総収支比率は 127.58%となり、前年度の 126.76%より 0.82 ポイント上回っている。

資本的収支については、収入総額 54,451,820 円に対し、支出総額は 854,940,244 円となり、800,488,424 円の資金不足が生じている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補っている。

水需要等をみると、給水戸数は 34,576 戸で、前年度比 506 戸(1.49%)増加しているが、給水人口は 79,487 人で、前年度比 57 人(0.07%)減少している。年間総配水量は 9,325,211 m³で、前年度比 22,940 m³(0.25%)増加し、年間有収水量は 7,899,443 m³で、前年度比 19,060 m³(0.24%)減少しており、有収率は 84.71%で、前年度の 85.12%より 0.41 ポイント下回っている。

建設改良事業等については、拡張工事で上余田字市坪地内配水管布設工事など2件 21,553,400 円、改良工事で市道大手町四丁目15号線ほか1路線配水管更新工事など18件 641,914,900 円を実施している。

水道料金等の不納欠損処分は 1,885,147 円(470 件)で、前年度と比較し件数で 51 件(12.17%)増加し、金額で 149,015 円(7.33%)減少している。未収金の債権管理に当たっては、財政の健全運営及び水道利用者の公平性確保の観点から、引き続き未収金発生未然防止と早期回収の適切な措置を講じることで収入未済額の縮減により一層努力され、また、不納欠損の判断に当たっては、慎重かつ厳正な対応を望むものである。

経営成績のうち、水道使用料が計上される給水収益をみると、収益の構成比率において営業収益の 92.86%、総収益の 72.37%を占めているが、前年度と比較すると 206,875,375 円(10.01%)減少している。給水戸数は増えたものの、給水人口が減少し、また有収水量の減少

により給水収益は減少したが、営業外収益で前年度比 240,973,683 円(73.89%)増加したこともあり純利益は増加した。

今後においても、人口減少社会の到来や節水型社会への移行などによる水需要の減少を反映した収益の推移と老朽施設の更新、管路耐震化の実施、有収率の向上に向けた漏水調査等に要する費用など財政支出の増加が見込まれる。

このような状況の中、今後も「名取市水道事業基本計画」に基づく、経営の効率化と健全な財政運営を推進し、安全で安定した良質な水道水の供給と市民福祉の向上に努められるよう望むものである。

令和 7 年 度

名取市水道事業会計決算審査資料

項 目	単位	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	すう勢比率		7年度対 6年度比率
					7年度	6年度	
1 総人口	人	79,638	79,705	79,665	99.97	100.05	99.92
2 計画給水人口	人	78,000	78,000	78,000	100.00	100.00	100.00
3 給水人口	人	79,487	79,544	79,493	99.99	100.06	99.93
4 普及率	%	99.81	99.80	99.78	100.03	100.02	100.01
5 給水戸数	戸	34,576	34,070	33,555	103.04	101.53	101.49
6 配水量	m ³	9,325,211	9,302,271	9,061,709	102.91	102.65	100.25
7 有収水量	m ³	7,899,443	7,918,503	7,779,510	101.54	101.79	99.76
8 配水管延長	m	488,174	487,464	484,065	100.85	100.70	100.15
9 職員数	人	21	21	22	95.45	95.45	100.00
10 1m ³ 当たり費用	円	255.08	248.51	248.02	102.85	100.20	102.64
11 1m ³ 当たり収益	円	325.43	315.01	313.38	103.85	100.52	103.31
12 1m ³ 当たり給水収益	円	235.52	261.08	259.07	90.91	100.78	90.21
13 有収率	%	84.71	85.12	85.85	98.67	99.15	99.52
14 配水管使用効率 (1m 当たり)	m ³	19.10	19.08	18.72	102.03	101.92	100.10
15 固定資産使用効率 (1万円当たり)	m ³	7.20	7.30	7.30	98.63	100.00	98.63
16 職員1人当たり 給水人口	人	3,785	3,788	3,613	104.76	104.84	99.92
17 職員1人当たり 給水量	m ³	376,164	377,072	353,614	106.38	106.63	99.76
18 給水収益に対する 職員給与費割合	%	7.16	6.51	6.49	110.32	100.31	109.98
19 営業費用に占める 職員給与費割合	%	6.70	6.84	6.79	98.67	100.74	97.95

※ 令和7年度の給水収益については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した水道料金の減免の影響を受けている。

実 績 表

算 式		備 考
		人口調査による年度末現在市内人口
		計画による給水人口
		年度末現在市内給水人口
$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	$\frac{79,487}{79,638} \times 100$	給水普及率
		年度末現在給水戸数
		年間総配水量
		料金として徴収される水量 年間総有収水量
		年度末現在
		年度末現在(損益勘定所属職員数)
$\frac{\text{総費用}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{2,014,982,242}{7,899,443}$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{2,570,682,750}{7,899,443}$	
$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,860,480,360}{7,899,443}$	
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{7,899,443}{9,325,211} \times 100$	配水された浄水のうち、料金として徴収される水量の割合をみる。
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{9,325,211}{488,174}$	導送配水管の延長に対する年間の配水量の割合をみる。
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	$\frac{9,325,211}{12,949,992,214} \times 10,000$	有形固定資産1万円に対して何m ³ 配水したかをみる。比率が高いほど効率的に使用したことになる。
$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{79,487}{21}$	職員1人に対する給水人口は何人であったかをみる。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{7,899,443}{21}$	職員1人に対する有収水量は何m ³ であったかをみる。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{133,292,115}{1,860,480,360} \times 100$	給水収益に対する給与費の占める割合。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{133,292,115}{1,990,826,514} \times 100$	営業費用に対する給与費の占める割合。

經 営

分 析 項 目		単位	令 和 7年度	令 和 6年度	令 和 5年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	68.30	68.64	68.05	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	31.70	31.36	31.95	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	0.00	0.00	0.00	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	3.22	3.33	3.86	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	%	46.41	45.70	46.96	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固 定 比 率	%	70.57	71.00	70.78	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	%	984.21	939.61	827.20	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	974.68	913.77	813.51	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	3.32	3.45	4.01	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	0.00	0.00	0.00	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	3.32	3.45	4.01	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	総資本回転率	回	0.11	0.12	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	総資本回転期間	年	9.43	8.52	8.56	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	自己資本回転率	回	0.11	0.12	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	自己資本回転期間	年	9.12	8.21	8.27	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	固定資産回転率	回	0.15	0.17	0.17	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	固定資産回転期間	年	6.46	5.82	5.86	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	流動資産回転率	回	0.34	0.37	0.37	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産回転期間	月	35.69	32.37	32.43	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 12$

分 析 表

基 数	備 考
$\frac{12,980,772,125}{19,005,713,110} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば、財務が硬直化の傾向にあり、小さいほど良く、柔軟な経営が可能となる。
$\frac{6,024,940,985}{19,005,713,110} \times 100$	総資産に対する流動資産の割合で、比率が大であれば、現金または一年以内に現金化可能な資産の比重が多いことを示し、資金流動性は良好であるといえる。
$\frac{0}{19,005,713,110} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、その内容は長期借入金・引当金等であるため、比率が小さいほど経営の安全性が高い。
$\frac{611,063,639}{19,005,713,110} \times 100$	総資本に対する流動負債の占める割合で、短期的な債務の比重を示したもの。財政の安定性を確保するためには低い方がよい。
$\frac{6,024,940,985}{12,980,772,125} \times 100$	固定資産に対する流動資産の割合で、比率が小さいほど資本が固定化していることを表しており、大きい方が望ましい。固定資産が多い公営企業では比率が小さくなる傾向にある。
$\frac{12,980,772,125}{18,394,649,471} \times 100$	固定資産への自己資本の投下割合で、100%以下が望ましい。100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、公営企業では数値が高くなる。
$\frac{6,014,119,108}{611,063,639} \times 100$	流動負債に対し、迅速に現金化できる当座資産の占める割合で、短期債務に対する支払い能力を示している。100%以上が望ましく、比率が大きいほど良い。
$\frac{5,955,913,288}{611,063,639} \times 100$	流動負債に対する現金預金の占める割合で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされており、比率が高いほど良い。
$\frac{611,063,639}{18,394,649,471} \times 100$	自己資本に対する負債の割合で、長期的な財務の安全性を示す。負債が自己資本を上回らないことが理想である。
$\frac{0}{18,394,649,471} \times 100$	また、自己資本を負債の担保とみなすと比率は100%以下であることが望ましく、比率が高いほど財務リスクが大きいと判断される。固定負債比率、流動負債比率の合計は負債比率に等しい。
$\frac{611,063,639}{18,394,649,471} \times 100$	負債比率が100%以上の場合、負債の良否判定が必要となり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
$\frac{1,995,460,076}{18,817,981,458}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の収益があったかを示しており、数値が大きいほど効率的に使用されていることを表す。
$\frac{18,817,981,458}{1,995,460,076}$	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを示し、期間が短いほど効率的に収益を得たことを表す。
$\frac{1,995,460,076}{18,202,022,118}$	自己資本に対し、期間中に何倍の営業収益があったかを示す。数値が大きいほど営業収益率が良い。自己資本額が少ない場合も数値が大きくなるので総資本回転率の値も見る。
$\frac{18,202,022,118}{1,995,460,076}$	自己資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを示し、期間が短いほど効率的に収益を得たことを表す。
$\frac{1,995,460,076}{12,883,955,338}$	固定資産に対し、期間中に何倍の営業収益があったかを示す。数値が大きいほど施設が有効に稼働していることを表し、低い場合は一般的に過大投資のおそれがある。
$\frac{12,883,955,338}{1,995,460,076}$	固定資産回転期間が短い(固定資産回転率が高い)ほど、固定資産の利用効率がよい。
$\frac{1,995,460,076}{5,934,026,120}$	流動資産に対し、期間中に何倍の営業収益があったかを示しており、数値が大きいほど効率的に使用されていることを表す。ただし、流動資産が少ない場合も数値が大きくなる。
$\frac{5,934,026,120}{1,995,460,076} \times 12$	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを示し、期間が短いほど流動資産の利用効率がよいことを表す。

分 析 項 目		単位	令 和 7年度	令 和 6年度	令 和 5年度	算 式
回 転 率	現金預金回転率	回	0.38	0.40	0.39	$\frac{\text{当年度支出金}}{\text{平均現金預金}}$
	現金預金回転期間	月	31.51	30.02	30.72	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出金}} \times 12$
	未収金回転率	回	30.81	27.25	27.86	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	未収金回転期間	月	0.39	0.44	0.43	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 12$
	貯蔵品回転率	回	3.94	6.74	2.80	$\frac{\text{期首貯蔵品残高}+\text{当年度購入額}-\text{期末貯蔵品残高}}{\text{平均貯蔵品}}$
	貯蔵品回転期間	月	3.04	1.78	4.28	$\frac{\text{平均貯蔵品}}{\text{期首貯蔵品残高}+\text{当年度購入額}-\text{期末貯蔵品残高}} \times 12$
収 益 率	総資本利益率	%	2.95	2.85	2.82	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	%	3.05	2.96	2.92	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	純利益対総収益比率	%	21.62	21.11	20.86	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	営業利益対 営業収益比率	%	1.97	9.26	10.03	$\frac{(A)}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
	営業収益対 営業費用比率	%	102.01	110.21	111.15	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	減価償却率	%	4.43	4.27	4.39	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	減価償却期間	年	22.60	23.41	22.76	$\frac{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$
	利子負担率	%	0.00	0.00	37.05	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債等}} \times 100$
	企業債償還額対 償還財源比率	%	0.00	0.61	3.69	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$
	企業債利息対 給水収益率	%	0.00	0.01	0.06	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債元利償還額 対給水収益率	%	0.00	0.16	1.94	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$

(注1) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

負債 = 固定負債 + 流動負債

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 資本 + 負債

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

(注2) 令和7年度の営業収益及び給水利益は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した水道料金の減免の影響を受けている。

基 数		備 考
$\frac{2,214,070,820}{5,814,560,076}$		現金預金に対し、期間中に何倍の支出があったか資金の利用効率を表す。数値が過大な場合は、経営規模に比して資金の保有高が少ないことを表す。
$\frac{5,814,560,076}{2,214,070,820}$	× 12	支出金が1回転するのに現金預金が何か月分要するかを示す指標であり、企業の安全性を表す。
$\frac{1,995,460,076}{64,761,801}$		未収金の回転速度を示すもので、この比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示している。
$\frac{64,761,801}{1,995,460,076}$	× 12	未収金の回収に何か月要したかを示し、数値が小さいほど未収金が短期間に回収されていることを表す。
$\frac{40,055,780}{10,155,742}$		貯蔵品を消費し、これを補充する速度を明らかにするもので資産運用の効率性を示す。数値が大きいほど資産の遊休期間が短く、効率良く運用されたことを表す。
$\frac{10,155,742}{40,055,780}$	× 12	保有資産である貯蔵品を消費するのにどれだけの期間を要したかを示し、期間が短いほど効率的に資産運用が行われたことを表す。
$\frac{555,700,508}{18,817,981,458}$	× 100	投下資本に対する純利益の割合により、企業の収益性を示すもので、比率が大きいほど投下資本に対して企業経営が良好であることを表す。(△の場合は当期損失が生じたことを表す)
$\frac{555,700,508}{18,202,022,118}$	× 100	自己資本に対する純利益の割合により、企業の収益性を示すもので、比率が大きいほど企業経営が良好であることを表す。(△の場合は当期損失が生じたことを表す)
$\frac{555,700,508}{2,570,682,750}$	× 100	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示し、売上高利益率ともいう。利幅を表すもので、比率は大きいほど良い。(△の場合は当期損失が生じたことを表す)
$\frac{39,254,562}{1,995,460,076}$	× 100	営業収益に対し営業利益の割合により、営業活動に伴う収益性を示すもので、比率が大きいほど良い。
$\frac{1,995,460,076}{1,956,205,514}$	× 100	業務活動で得た営業収益とそれに要した営業費用との割合により、業務活動の能力を示す。比率は100%以上が望ましく、大きいほど良い。
$\frac{554,518,152}{12,530,431,526}$	× 100	償却対象の固定資産のうち当該年度に減価償却される割合を示す。平準化した設備投資や統一的な償却方法であれば数値に極端な変動はないが、変動が大きければ検討を要する。
$\frac{12,530,431,526}{554,518,152}$		償却資産の償却に要する年数を表すものである。
$\frac{0}{0}$	× 100	支払利息と借入金との割合で支払利息による財政の圧迫度を示す。比率が低いほど資金調達コストが小さく低廉な資金を使用していることになる。
$\frac{0}{1,110,218,660}$	× 100	内部留保資金と企業債償還額の割合を示したもので、投下資本の回収と再投資とのバランスをみることができる。比率は小さいほど良い。
$\frac{0}{1,860,480,360}$	× 100	給水収益に対する企業債利息の割合により、企業債利息による財政を圧迫度を示す。比率は小さいほど良い。
$\frac{0}{1,860,480,360}$	× 100	給水収益に対する企業債元利償還金の割合により、企業債元利償還金による財政を圧迫度を示す。比率は小さいほど良い。

当年度支出金(現金支出を伴わないものを除く) = 収益的支出 + 資本的支出 - 仮払消費税

企業債等 = 企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金

(A) = (営業収益－受託工事収益)－(営業費用－受託工事費用)